

| | |
|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| お 問 合 せ 先 | 大阪府立産業開発研究所 調査研究部 動向調査研究グループ 田中(智)、山本(敏) Tel (06) 6947-4363 E-mail sankaiken-g01@sbox.pref.osaka.lg.jp |
|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

大阪府景気観測調査結果(平成17年1～3月期)

大阪府立産業開発研究所では、府内企業を対象に四半期毎に景気観測調査を実施しています。1～3月期の調査結果の概要は次のとおりです。

[景況に一服感も、雇用、設備投資は底堅い動き]

業況判断は前期比、前年同期比で低下しており、景況に一服感がみられる。しかしながら、設備投資の増加傾向が続いていることや、採用意欲が上向いていること、そして来期の業況を大幅改善と見通していることから、今回の低下は一時的なものと考えられる。

[調査結果の要点(平成17年1～3月期)]

業況判断 ... 前期比、前年同期比で低下

17年1～3月期業況判断(前期比)DIは-23.8で前回調査(16年10～12月期、-0.2)と比べて23.6ポイント低下。前年同期比でみると、DIは-17.3で前回調査に比べて7.7ポイント低下。

業況判断の下降要因としては前年同期と比べて最も上昇幅が大きいのは、「原材料価格やコストの上昇」で8.0ポイント。

一方、業況判断の主な上昇要因は「季節的要因」(対前年同期で6.4ポイント上昇)。

売上高 ... 低下

売上高DIは-25.5で前回調査より21.3ポイント低下。製造業では22.7ポイント、非製造業では20.4ポイント低下。大企業では12.2ポイント、中小企業では22.4ポイント低下。

製・商品単価及び原材料価格 ... 製・商品単価は横ばい、原材料価格は高止まり

製・商品単価DIは前回調査に0.3ポイント上昇でほぼ横ばい。原材料価格DIは1.4ポイント低下の37.6で高止まり。

営業利益 ... 全体では低下しているものの、大企業では上昇

営業利益判断DIは4.4となり、前回調査より4.6ポイント低下。製造業では7.4ポイント低下の7.9、非製造業では3.1ポイント低下の2.3。大企業では5.1ポイント上昇の44.2、中小企業では5.7ポイント低下の-1.3。

営業利益水準DIは、前回調査に比べて16.0ポイント低下の-22.9。

資金繰り ... 順調

資金繰りDIは前回調査に比べて2.2ポイント上昇の13.5で、7期連続のプラス。製造業では1.1ポイント低下の19.8、非製造業では3.8ポイント上昇の9.6。大企業では4.7ポイント上昇の53.2、中小企業では2.1ポイント上昇の7.7。

設備投資 ... 前年同期比で増加

前年同期と比べて「増加」の割合が上昇、「横ばい」、「減少」、「なし」、「未定」の割合が低下。

雇用状況 ... 雇用抑制姿勢の緩和が続き、採用意欲が向上

雇用過剰感DIは-10.9で6期連続のマイナス。製造業、非製造業、大企業、中小企業にかかわらず雇用の不足感が継続。

17年4～6月期の雇用予定人員DIは、前回調査より6.6ポイント上昇の2.4。製造業、非製造業、大企業、中小企業のすべての区分において、DIは11年1～3月期の調査開始以来、初めてプラスで、最高水準。

来期の業況見通し ... 大幅改善

17年4～6月期の業況見通しDIは-7.0と、今期実績より16.8ポイント上昇の見通し。製造業では16.9ポイント上昇の-3.0、非製造業では16.8ポイント上昇の-9.4。大企業では16.7ポイント上昇の10.9、中小企業では16.8ポイント上昇の-9.6。

[調査の方法]

1. 調査対象：府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く)。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査。
3. 調査時期：平成17年3月初旬から中旬。
4. 回答企業数：1,800社。

業種別回答企業数内訳

| | 業種別 企業数 (社) | 従業者規模 構成比 (%) | | | | | 総数 |
|--------|-------------------|---------------|--------|--------|--------------|--------|-------|
| | | 19人以下 | 20～49人 | 50～99人 | 100～ 299人 | 300人以上 | |
| 製造業 | 670 | 29.3 | 32.8 | 20.6 | 11.6 | 5.7 | 100.0 |
| 非製造業 | 1,130 | 42.6 | 26.3 | 12.7 | 11.7 | 6.8 | 100.0 |
| 建設業 | 150 | 52.0 | 22.7 | 11.3 | 8.7 | 5.3 | 100.0 |
| 運輸・通信業 | 79 | 27.8 | 29.1 | 11.4 | 20.3 | 11.4 | 100.0 |
| 卸売業 | 294 | 43.9 | 31.0 | 11.9 | 9.5 | 3.7 | 100.0 |
| 小売業 | 178 | 58.4 | 21.9 | 3.9 | 7.9 | 7.9 | 100.0 |
| 飲食店 | 30 | 56.7 | 23.3 | 0.0 | 6.7 | 13.3 | 100.0 |
| 不動産業 | 56 | 69.6 | 23.2 | 7.1 | 0.0 | 0.0 | 100.0 |
| サービス業 | 343 | 26.8 | 26.2 | 20.7 | 17.2 | 9.0 | 100.0 |
| 全業種計 | 1,800 | 37.6 | 28.7 | 15.6 | 11.7 | 6.4 | 100.0 |

規模別回答企業数内訳

| | 企業数 (社) | 構成比 (%) |
|------|------------|------------|
| 大企業 | 225 | 12.5 |
| 中小企業 | 1,575 | 87.5 |

地域別回答企業数内訳

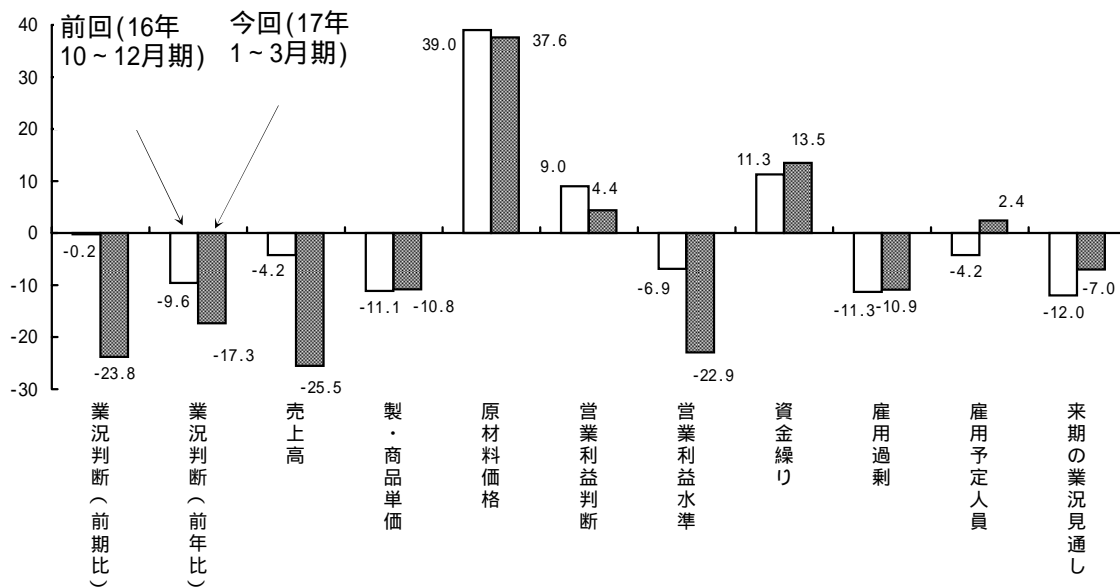
| | 企業数 (社) | 構成比 (%) |
|-------|------------|------------|
| 大阪市地域 | 993 | 55.2 |
| 北大阪地域 | 186 | 10.3 |
| 東大阪地域 | 332 | 18.4 |
| 南河内地域 | 59 | 3.3 |
| 泉州地域 | 230 | 12.8 |

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数を100%として算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。

DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査結果]

図1 主な項目のD I



1. 企業の業況判断

平成17年1~3月期の業況判断(前期比)は、「上昇」割合が19.0%、「下降」割合が42.8%で、D Iは -23.8となった。前回調査(16年10~12月期、-0.2)と比べると23.6ポイント低下し、前回調査時点における来期の業況見通し(-12.0)を11.8ポイント下回った。

製造業・非製造業の別では、D Iは製造業が-19.9、非製造業が-26.2と、前回調査に比べて製造業が25.4ポイント、非製造業が22.7ポイント低下した。前回調査時点による来期の業況見通しとの比較では、ともに下方修正(製造業で13.2ポイント、非製造業で11.4ポイント)となった。

規模別では、大企業が-5.8、中小企業が-26.4と前回調査に比べて、それぞれ17.4ポイント、24.4ポイント低下した。前回調査時点の業況見通しとの比較では、大企業で13.2ポイント、中小企業で11.4ポイント低下し、ともに下方修正となった。

図2 業況判断D Iの推移(前期比、製造業・非製造業別)

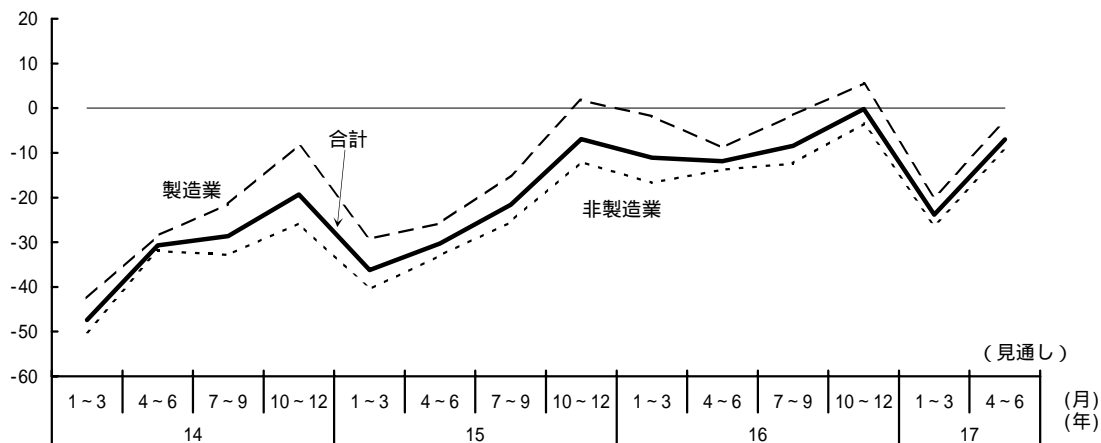
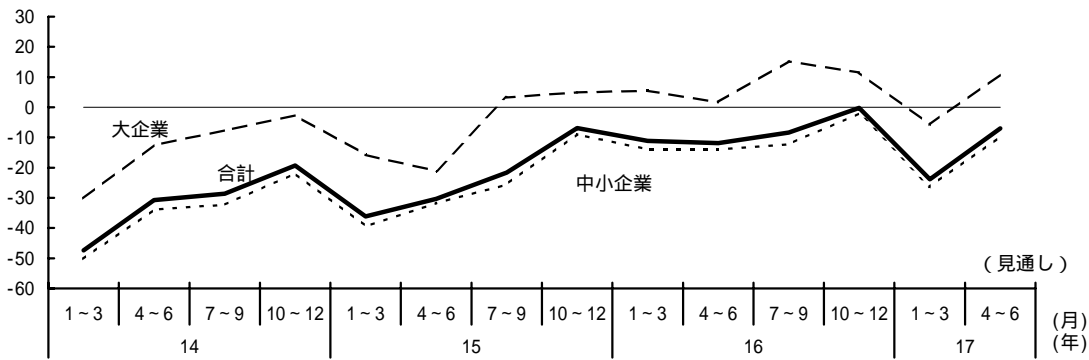


図3 業況判断D Iの推移（前期比、規模別）



1～3月期の業況判断を前年同期比で見ると、D Iは - 17.3で、前回調査(- 9.6)に比べて7.7ポイントの低下となり、前回に続いて低下となった。

製造業・非製造業の別では、製造業のD Iが - 10.0、非製造業が - 21.6で、前回調査に比べて製造業では6.1ポイント、非製造業では8.7ポイントの低下となった。

規模別では、大企業が1.8、中小企業が - 20.1で、前回調査に比べて大企業が5.2、中小企業が8.0ポイントの低下となった。

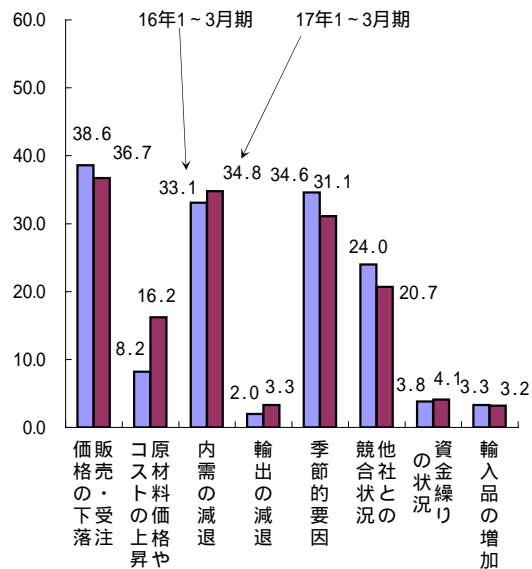
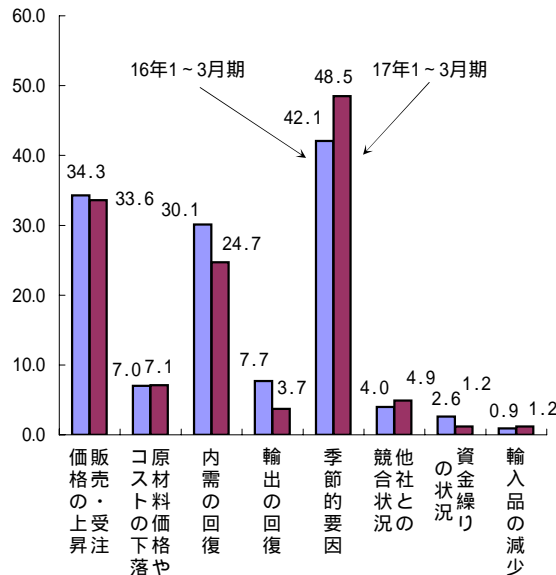
《図1～3及び後掲表1(1)、2参照》

今期が上昇となった要因（2つまで複数回答）としては、「季節的要因」が48.5%、次いで、「販売・受注価格の上昇」（33.6%）、「内需の回復」（24.7%）となった。前回調査と比較すると、「季節的要因」は3.4ポイント低下したのに対し、「販売・受注価格の上昇」が4.0ポイント、「内需の回復」が0.9ポイント上昇している。また、前年同期の調査結果と比較してみると、「季節的要因」が6.4ポイント上昇し、「内需の回復」が5.4ポイント、「販売・受注価格の上昇」が0.7ポイント低下している。

製造業・非製造業の別で見ると、「季節的要因」は前年同期に比べて製造業で10.8ポイントの上昇、非製造業で2.3ポイントの上昇、「内需の回復」は製造業で9.1ポイントの低下、非製造業で1.8ポイントの低下である。

規模別では、「内需の回復」が大企業で2.0ポイント、中小企業で6.3ポイント低下している。一方、「季節的要因」は大企業で9.4ポイント低下し、中小企業で9.9ポイント上昇している。

図4 上昇となった要因（2つまでの複数回答） 図5 下降となった要因（2つまでの複数回答）



一方、今期が下降となった要因(2つまでの複数回答)としては、「販売・受注価格の下落」が36.7%、次いで「内需の減退」(34.8%)、「季節的要因」(31.1%)となった。前回調査と比べて、「季節的要因」が9.7ポイント上昇しているのに対して、「販売・受注価格の下落」と「内需の減退」がそれぞれ2.6ポイント、2.2ポイント低下している。前年同期に比べ、「販売・受注価格の下落」が1.9ポイントの低下、「内需の減退」が1.7ポイントの上昇である。「原材料価格やコストの上昇」は8.0ポイント上昇し、前回に続き「原材料価格やコストの上昇」の変化幅は下降要因の中で最も大きい。

《図4、5及び後掲表1(2)、2参照》

以上を総合的に判断すると、17年1~3月期の業況判断が前期比ならびに前年同期比で悪化していること、業況判断の下降要因の中で「内需の減退」が拡大し、「原材料価格やコストの上昇」要因が依然として拡大を続けていることから、景況に一服感がみられる。しかしながら、来期の業況見通しを大幅に上昇させていることから、今回の業況の低下は一時的なものと考えられる。

2. 出荷・売上高

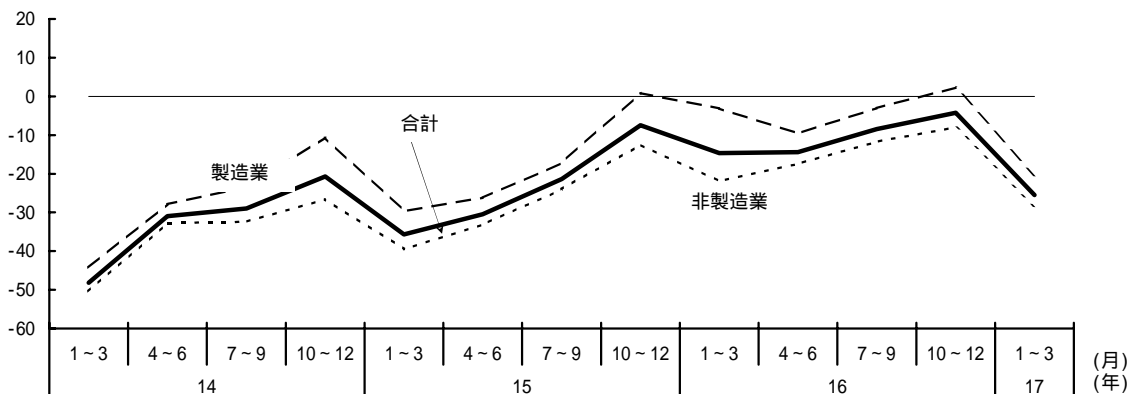
1~3月期の出荷・売上高は、「増加」割合の16.4%に対して、「減少」割合は41.9%で、DIは-25.5となり、前回調査(-4.2)よりも21.3ポイント低下した。

製造業・非製造業の別では、DIは製造業が-20.4、非製造業が-28.4と、前回調査よりも製造業が22.7ポイント、非製造業が20.4ポイントの低下となった。

規模別でみると、大企業は前回調査より12.2ポイント低下の-4.9、中小企業では22.4ポイント低下の-28.4となった。

《図6及び後掲表1(3)、2参照》

図6 売上高DIの推移(製造業・非製造業別)



3. 製・商品単価(サービス・請負価格)、原材料価格(仕入価格等)

1~3月期の製・商品単価は、「上昇」割合が9.2%、「下降」割合が20.0%となり、DIは-10.8と、前回調査(-11.1)よりも0.3ポイント上昇で、ほぼ横ばいである。

製造業・非製造業の別では、製造業が5.2ポイント上昇の-5.0、非製造業は2.6ポイント低下の-14.2となった。

規模別では、大企業が1.2ポイント上昇の-9.0、中小企業が0.2ポイント上昇の-11.2となった。

《図1及び後掲表1(3)、2参照》

原材料価格は、「上昇」割合が42.3%、「下降」割合が4.7%となり、D Iは37.6と、前回調査(39.0)より1.4ポイントの低下となった。D Iは9期連続のプラスで、高止まりしている。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査に比べて1.3ポイント上昇して52.8、非製造業は5.7ポイント低下の21.4となった。

規模別では、大企業が0.4ポイント上昇の31.6と7期連続のプラス、中小企業は1.8ポイント低下の38.1で9期連続のプラスになった。

《図1及び後掲表1(4)、2参照》

4. 営業利益判断、利益水準、資金繰り

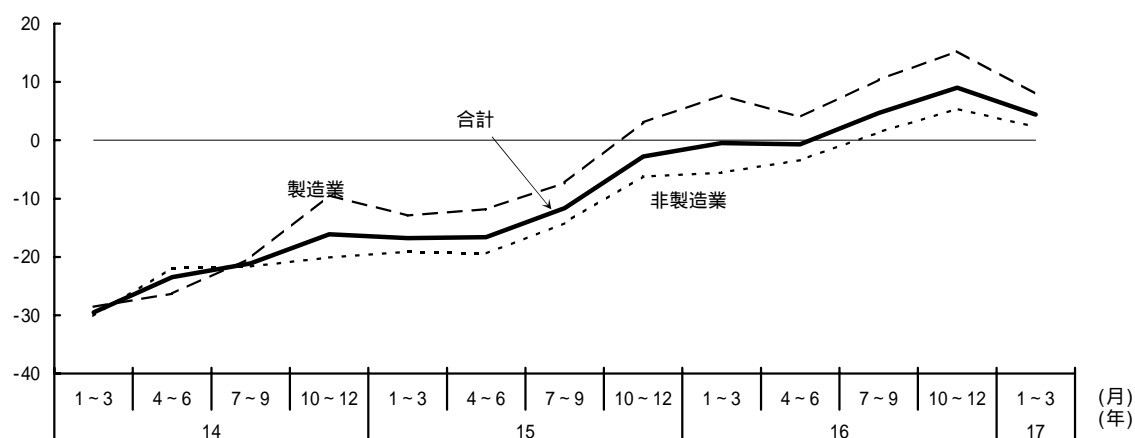
1~3月期の営業利益判断は、「黒字」割合が31.7%に、「赤字」割合が27.3%になって、D Iは4.4と前回調査(9.0)より4.6ポイントの低下になった。

製造業・非製造業の別では、製造業は7.4ポイント低下の7.9、非製造業は3.1ポイント低下の2.3となった。

規模別では、大企業は前回調査より5.1ポイント上昇の44.2、中小企業については5.7ポイント低下の-1.3となった。製造業、非製造業、大企業、中小企業のいずれも前回の景気のピークである12年10~12月期(製造業では6.6、非製造業では-7.2、大企業では32.3、中小企業では-8.7)を上回る結果となり、プラスの値を維持している。

《図7及び後掲表1(4)、2参照》

図7 営業利益判断D Iの推移(製造業・非製造業別)



1~3月期の営業利益水準は、「増加」割合が16.0%となり、「減少」割合は38.9%となったことから、D Iは前回調査(-6.9)より16.0ポイント低下の-22.9となった。

製造業・非製造業の別では、製造業は15.4ポイント低下の-18.3、非製造業は16.3ポイント低下の-25.6となった。

規模別では、大企業が9.7ポイント低下し-0.9となった。一方、中小企業では16.7ポイント低下の-26.1となった。

《図1及び後掲表1(5)、2参照》

1~3月期の資金繰りは、「順調」割合が38.6%、「窮屈」割合は25.1%となったことから、D Iは前回調査(11.3)より2.2ポイント上昇の13.5となり、7期連続のプラスとなった。

製造業・非製造業の別では、製造業は1.1ポイント低下の19.8、非製造業は3.8ポイント上昇の9.6となった。

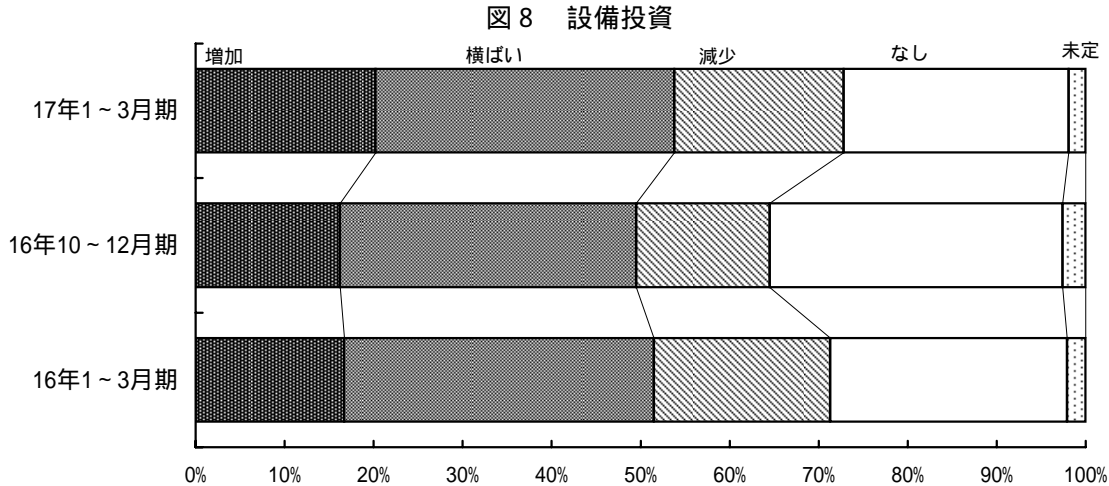
規模別では、大企業が4.7ポイント上昇の53.2、中小企業が2.1ポイント上昇の7.7となった。前回調査では大企業、中小企業ともD Iが低下したが、今回は両者とも再び回復に転じた。

《図1及び後掲表1(5)、2参照》

5. 設備投資

設備投資（16年度実績見込みの15年度実績との比較）は、「増加」20.2%、「横ばい」33.6%、「減少」19.0%、「なし」25.3%、「未定」1.9%であった。前回調査の結果と比較してみると、「増加」が4.0ポイント、「横ばい」が0.3ポイント、「減少」が4.0ポイント上昇し、「なし」が7.6ポイント、「未定」が0.7ポイント低下している。今回の調査と前年同期（16年1～3月期における15年度実績見込みの14年実績との比較）と比べると、「増加」が3.5ポイント増加し、「横ばい」、「減少」、「なし」、「未定」がそれぞれ1.2ポイント、0.8ポイント、1.3ポイント、0.2ポイント低下している。

《図8及び後掲表1(6)(8)、2参照》



6. 雇用状況、雇用予定人員

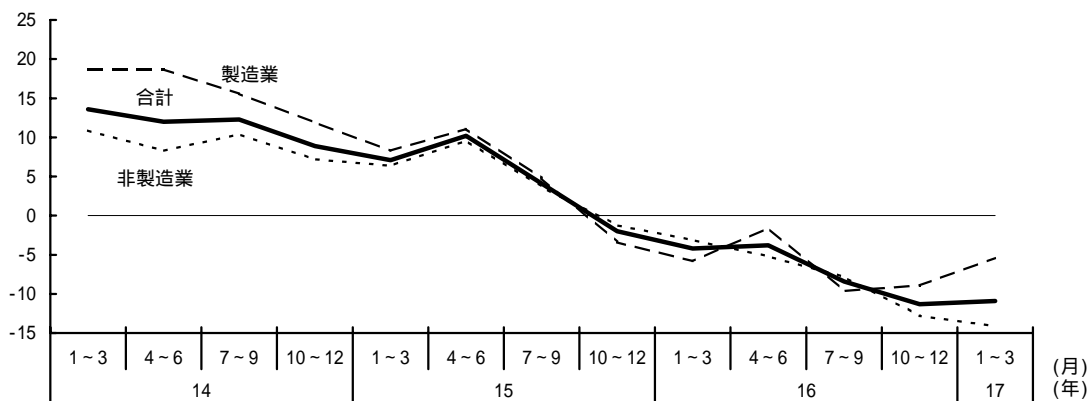
1～3月期の雇用状況をみると、「充足」割合が60.1%と最も多く、「過剰」割合が14.5%と前回調査より2.3ポイント上昇し、「不足」割合は25.4%と1.9ポイント上昇した。この結果、D Iは - 10.9となり、前回の調査より若干不足感が緩和したが、6期連続のマイナスとなった。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査より3.5ポイント上昇の - 5.4、非製造業は1.3ポイント低下の - 14.1と、ともに6期連続のマイナスとなった。

企業規模別では、大企業は2.8ポイント上昇して - 20.9、中小企業では前回調査と変化せず - 9.4である。製造業、非製造業、大企業、中小企業にかかわらずマイナスを示し、雇用の不足感が続いている。

《図8及び後掲表1(6)、2参照》

図9 雇用過剰D Iの推移（製造業・非製造業別）



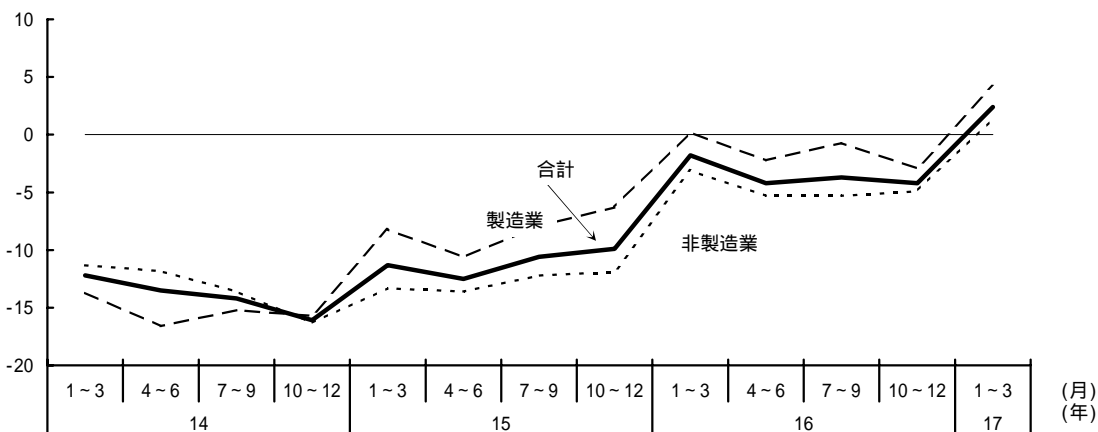
17年4～6月期の雇用予定人員は、「増加」が前回調査から6.5ポイント上昇の15.2%、「減少」は0.1ポイント減少の12.8%となった。その結果、D Iは2.4と前回調査から6.6ポイント上昇した。

製造業・非製造業の別では、製造業は7.1ポイント上昇の4.2、非製造業は6.3ポイント上昇の1.4である。

規模別では、大企業は18.7ポイント上昇の14.3、中小企業は4.8ポイント上昇の0.7となった。製造業、非製造業、大企業、中小企業にかかわらず、雇用予定人員D Iは平成11年1～3月期の調査開始以来、初めてプラスとなり、最も高い水準である。

《図1及び後掲表1(7)、2参照》

図10 来期の雇用予定人員D Iの推移（製造業・非製造業別）



7. 来期の業況見通し

17年4～6月期の業況見通しは、D Iが-7.0と、今期実績より16.8ポイント上昇の見通しである。

製造業・非製造業の別では、製造業が今期実績より16.9ポイント上昇の-3.0、非製造業は16.8ポイント上昇の-9.4である。

規模別では、大企業が10.9と今期実績より16.7ポイント上昇、中小企業も-9.6と16.8ポイント上昇を見込んでいる。このように、製造業、非製造業、大企業、中小企業を問わずほぼ同じような上昇傾向である。今回調査における上昇幅は、前年同時期（16年1月～3月期の業況判断D Iと比べた16年4～6月期の業況見通しD I）の上昇幅と比べて大きくなっており、来期の業況判断は大幅に改善すると見込んでいる。

《図2、3及び後掲表1(7)、2参照》

注. 附表における注意

表1 地域別集計表の非製造業の内訳につきましては、当研究所のウェブサイト <http://www.pref.osaka.jp/aid/newpage1.html#kannsoku> をご覧ください。